

平成22年度
(第9期事業年度)

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	10
決算報告書	22
事業報告書	23
監事の意見	33
会計監査人の意見	34

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,745,379,508	
前払手数料		10,711,523	
前払費用		15,453,019	
未収収益		587,395	
未収金		662,576,448	
立替金		15,664,645	
その他の流動資産		322,226	
流動資産合計			6,450,694,764
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	22,324,217,032		
減価償却累計額	△ 10,860,552,656	11,463,664,376	
構築物	262,676,396		
減価償却累計額	△ 173,247,154	89,429,242	
機械装置	23,268,584,837		
減価償却累計額	△ 10,509,779,322	12,758,805,515	
車両運搬具	156,509,032		
減価償却累計額	△ 153,607,143	2,901,889	
工具器具備品	2,231,681,548		
減価償却累計額	△ 1,558,774,977	672,906,571	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		218,157,648	
有形固定資産合計		25,572,243,700	
2 無形固定資産			
電話加入権		5,612,400	
ソフトウェア		38,512,250	
無形固定資産合計		44,124,650	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
長期前払費用		1,192,454	
預託金		1,159,230	
投資その他の資産合計		94,278,284	
固定資産合計			25,710,646,634
資産合計			32,161,341,398
負債の部			
I 流動負債			
未払金		2,502,940,241	
未払消費税等		1,412,900	
未払費用		16,368,100	
資産除去債務		45,766,986	
短期リース債務		24,583,080	
前受審査手数料		1,014,876,300	
預り金		36,293,267	
引当金			
賞与引当金		420,665,494	
その他の流動負債		19,498,001	
流動負債合計			4,082,404,369
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,695,612,701		
資産見返物品受贈額	89,685,637		
建設仮勘定見返施設費	135,417,648	5,920,715,986	
資産除去債務		2,205,409,730	
長期リース債務		25,469,197	
引当金			
役員退職手当引当金	10,208,700		
退職給付引当金	2,121,739,305	2,131,948,005	
固定負債合計			10,283,542,918
負債合計			14,365,947,287
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
II 資本剰余金			
資本剰余金		19,361,020,412	
損益外減価償却累計額		△ 14,577,802,794	
損益外減損損失累計額		△ 9,666,000	
損益外利息費用累計額		△ 387,402,550	
資本剰余金合計			4,386,149,068
III 利益剰余金			
積立金		366,695,417	
当期末処分利益		1,011,573,451	
(うち当期総利益 1,011,573,451円)			
利益剰余金合計			1,378,268,868
純資産合計			17,795,394,111
負債・純資産合計			32,161,341,398

損益計算書

(平成22年4月 1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用 検査業務費 給与、賞与及び手当 賞与引当金繰入 法定福利費・福利厚生費 退職給付費用 その他人件費 業務委託費 支払リース料 賃借料 運送費 旅費交通費 備品費 消耗品費 維持・修繕費 水道光熱費 審査証紙売捌手数料 支払保険料 審査証紙印刷費 図書印刷費 通信費 減価償却費 固定資産除却損 その他 一般管理費 役員報酬・給与 給与、賞与及び手当 賞与引当金繰入 法定福利費・福利厚生費 役員退職手当引当金繰入 退職給付費用 その他人件費 業務委託費 支払リース料 賃借料 旅費交通費 備品費 消耗品費 ソフトウェア費 維持・修繕費 水道光熱費 支払手数料 研修費 図書印刷費 通信費 租税公課 減価償却費 その他 財務費用 支払利息 経常費用合計	4,264,475,687 386,123,339 640,779,285 158,525,199 308,070,443 90,199,243 3,128,533 60,035,715 4,736,225 88,620,457 37,407,187 182,124,130 715,019,097 250,069,889 126,826,661 33,903,912 13,099,327 13,408,001 13,850,015 1,094,677,438 6,927,002 21,810,117 77,798,659 291,470,200 34,542,155 37,966,978 3,706,575 7,620,604 47,959,664 26,010,542 4,405,080 75,822,516 15,146,447 3,041,540 23,998,537 3,976,518 151,333,315 9,785,590 18,603,075 17,262,137 3,505,735 27,404,289 5,299,200 59,972,262 6,932,204 602,832	8,513,816,902 953,563,822 602,832	9,467,983,556
経常収益 運営費交付金収益 審査手数料収益 受託収入 資産見返債務戻入 資産見返運営費交付金戻入 資産見返物品受贈額戻入 財務収益 受取利息 雑益 経常収益合計 経常利益	197,702,782 9,273,866,200 13,637,059 826,979,419 162,651,001	3,305,588 4,065,913	10,482,207,962 1,014,224,406
臨時損失 臨時償却費	1,031,216,665		1,031,216,665
臨時利益 資産見返債務戻入 資産見返運営費交付金戻入 資産見返物品受贈額戻入	366,688,678 661,877,032	1,028,565,710	1,028,565,710
当期純利益 当期総利益			1,011,573,451 1,011,573,451

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	△ 1,507,350,090
人件費支出	△ 6,297,811,919
一般管理支出	△ 392,607,877
運営費交付金収入	1,257,000,000
受託収入	7,603,696
審査手数料収入	9,193,275,100
賃貸料収入	520,982
消費税の支払額	△ 9,055,400
その他の収入	8,543,438
小計	2,260,117,930
利息の受取額	4,035,999
利息の支払額	△ 592,353
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,263,561,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,130,214,321
施設費による収入	2,496,045,301
施設費の精算による返還金の支出	△ 935,208
定期預金預入に伴う支出	△ 3,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,635,104,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 24,242,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,242,589
IV 資金増加額	△ 395,785,241
V 資金期首残高	4,641,164,749
VI 資金期末残高	4,245,379,508

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,011,573,451
	当期総利益	1,011,573,451	
II	利益処分額		
	積立金	<u>1,011,573,451</u>	<u>1,011,573,451</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 検査業務費 一般管理費 財務費用 臨時償却費	 8,513,816,902 953,563,822 602,832 1,031,216,665	 10,499,200,221
(2) (控除) 自己収入等 審査手数料収益 受託収入 財務収益 雑益 業務費用合計	 △ 9,273,866,200 △ 13,637,059 △ 3,305,588 △ 4,065,913	 △ 9,294,874,760
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額	 5,943,832,127 53,643,230	 1,204,325,461 5,997,475,357
III 損益外利息費用相当額		387,402,550
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 35,199,776
V 機会費用 国有財産無償使用の機会費用 政府出資等の機会費用	 2,648,681,284 231,033,551	 2,879,714,835
VI 行政サービス実施コスト		10,433,718,427

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明確でなく、また、業務実施と運営費交付金とは間期的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～25年
機械装置	5～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～10年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(追加情報)

有形固定資産の残存価額については、資産除去債務の計上を契機に見直した結果、取得価額の10%から備忘価額へと変更しております。この変更に伴い、平成22年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、帳簿価額が取得価額の10%に到達している資産については取得

価額の 10%相当額と備忘価額との差額を、その他の資産については、平成 22 年 3 月 31 日までの減価償却費について残存価額を取得価額の 10%として計算した償却額と残存価額を備忘価額として計算した償却額との差額を、それぞれ臨時損失に臨時償却費として計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、従来の方法と比較して、行政サービス実施コストの業務費用の臨時償却費は 1,031,216,665 円、損益外減価償却相当額は 2,983,898,415 円、それぞれ増加しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(2) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255%で計算しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 12 年 2 月 16 日(平成 22 年 10 月 25 日改訂))第 39 に基づき、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

また、従来の方法と比較して行政サービス実施コストのうち、損益外減価償却相当額は 526,352,098 円、損益外利息費用相当額は 387,402,550 円、それぞれ増加しております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,293,515,002 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,745,379,508 円
定期預金	<u>△1,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>4,245,379,508 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、2,251,176,716 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分にかかる当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者にかかる引当外退職給付増加見積額として△35,199,776 円を計上しております。

[重要な債務負担行為]

近畿検査部審査上屋建替工事

契約金額: 1,124,769,150 円 翌期以降支払額: 1,056,520,500 円

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,745,379,508	5,745,379,508	—
(2)未払金	(2,502,940,241)	(2,502,940,241)	(—)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

当法人は、本部事務室については、不動産賃貸借契約を締結しており、また、検査場の敷地については、国から国有財産使用許可を受けており、賃貸借契約終了時又は検査場の建替・移転時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は1年から60年、割引率は1.04%から2.325%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりであります。

期首残高	—円
会計基準による期首調整額	2,202,250,479円
時の経過による調整額	48,926,237円
当事業年度末残高	2,251,176,716円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	2,499,000	-	-	2,499,000	416,503	191,591	-	-	-	2,082,497	
	機械装置	12,907,735,700	1,652,165,182	1,022,572,884	13,537,327,998	7,430,756,892	1,840,158,272	-	-	-	6,106,571,106	
	車両運搬具	155,751,982	757,050	-	156,509,032	153,607,143	16,123,528	-	-	-	2,901,889	
	工具器具備品	2,244,984,328	69,861,678	83,164,458	2,231,681,548	1,558,774,977	329,392,974	-	-	-	672,906,571	
	計	15,310,971,010	1,722,783,910	1,105,737,342	15,928,017,578	9,143,555,515	2,185,866,365	-	-	-	6,784,462,063	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	20,150,367,605	2,338,008,646	166,658,219	22,321,718,032	10,860,136,153	4,471,992,207	-	-	-	11,461,581,879	※3
	構築物	257,239,144	5,646,671	209,419	262,676,396	173,247,154	62,882,572	-	-	-	89,429,242	
	機械装置	8,276,899,039	1,455,754,448	1,396,648	9,731,256,839	3,079,022,430	1,408,957,348	-	-	-	6,652,234,409	
	建設仮勘定	72,055,802	157,131,432	11,029,586	218,157,648	-	-	-	-	-	218,157,648	
	計	28,756,561,590	3,956,541,197	179,293,872	32,533,808,915	14,112,405,737	5,943,832,127	-	-	-	18,421,403,178	
非償却資産	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
有形固定資産合計	建物	20,152,866,605	2,338,008,646	166,658,219	22,324,217,032	10,860,552,656	4,472,183,798	-	-	-	11,463,664,376	※1
	構築物	257,239,144	5,646,671	209,419	262,676,396	173,247,154	62,882,572	-	-	-	89,429,242	
	機械装置	21,184,634,739	3,107,919,630	1,023,969,532	23,268,584,837	10,509,779,322	3,249,115,620	-	-	-	12,758,805,515	※2
	車両運搬具	155,751,982	757,050	-	156,509,032	153,607,143	16,123,528	-	-	-	2,901,889	
	工具器具備品	2,244,984,328	69,861,678	83,164,458	2,231,681,548	1,558,774,977	329,392,974	-	-	-	672,906,571	
	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
	建設仮勘定	72,055,802	157,131,432	11,029,586	218,157,648	-	-	-	-	-	218,157,648	
	計	44,433,911,059	5,679,325,107	1,285,031,214	48,828,204,952	23,255,961,252	8,129,698,492	-	-	-	25,572,243,700	
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	-	-	15,278,400	-	-	9,666,000	-	9,666,000	5,612,400	
	ソフトウェア	-	39,165,000	-	39,165,000	652,750	652,750	-	-	-	38,512,250	
	計	15,278,400	39,165,000	-	54,443,400	652,750	652,750	9,666,000	-	9,666,000	44,124,650	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	-	-	91,926,600	-	-	-	-	-	91,926,600	
	長期前払費用	15,918,365	386,646	15,112,557	1,192,454	-	-	-	-	-	1,192,454	
	預託金	1,138,970	20,260	-	1,159,230	-	-	-	-	-	1,159,230	
	計	108,983,935	406,906	15,112,557	94,278,284	-	-	-	-	-	94,278,284	

(注1) 当期増加額は資産の取得及び資産除去債務の計上に係る増加によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1 建物	資産除去債務の計上	1,398,377,109
※2 機械装置	審査業務に使用する検査機器の整備	2,705,619,627
	検査機器老朽化に伴う処分	-1,004,139,969

(注2) ※3 当期償却額には、資産除去債務に対応する除去費用の過年度償却費465,397,057円が含まれております。

(2)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	428,564,349	420,665,494	428,564,349	-	420,665,494	
役員退職手当引当金	6,502,125	3,706,575	-	-	10,208,700	
退職給付引当金	2,221,731,161	149,590,034	249,581,890	-	2,121,739,305	
計	2,656,797,635	573,962,103	678,146,239	-	2,552,613,499	

(3) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	-	2,236,046,478	-	2,236,046,478	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	-	15,130,238	-	15,130,238	独立行政法人会計基準第91の特定有り
合 計	-	2,251,176,716	-	2,251,176,716	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,089,770	-	-	4,089,770	
	施 設 費	17,867,802,106	2,401,032,656	4,415,388	20,264,419,374	検査場改修等による増加 検査場改修等に伴う資産除却による減少
	政 府 承 継	104,254,200	-	-	104,254,200	
	政 府 出 資	△ 847,894,034	-	163,848,898	△ 1,011,742,932	政府出資資産除却による減少
	計	17,128,252,042	2,401,032,656	168,264,286	19,361,020,412	
	損益外減価償却累計額	8,748,591,723	5,943,832,127	114,621,056	14,577,802,794	増加：独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額及び第91に特定された資産除去債務計上による減価償却相当額の増加 減少：独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	9,666,000	-	-	9,666,000	
	損益外利息費用累計額	-	387,402,550	-	387,402,550	独立行政法人会計基準第91に特定された資産除去債務計上による増加
差引計	8,369,994,319	△ 3,930,202,021	53,643,230	4,386,149,068		

(5) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	326,313,829	40,381,588	-	366,695,417	当期増加額：利益処分による増加。
合 計	326,313,829	40,381,588	-	366,695,417	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	172,819,022	-	172,819,022	-	-	172,819,022	-
平成20年度	403,588	-	403,588	-	-	403,588	-
平成21年度	17,345,351	-	3,170,351	14,175,000	-	17,345,351	-
平成22年度	-	1,257,000,000	21,309,821	1,235,690,179	-	1,257,000,000	-
合計	190,567,961	1,257,000,000	197,702,782	1,249,865,179	-	1,447,567,961	-

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 容
成果進 行基準に よる振替 額	運営費交付金収益	-	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進 行基準に よる振替 額	運営費交付金収益	-	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進 行基準に よる振替 額	運営費交付金収益	-	-費用進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		172,819,022	○中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化
合 計		172,819,022	

②運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 容
成果進 行基準に よる振替 額	運営費交付金収益	-	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進 行基準に よる振替 額	運営費交付金収益	-	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進 行基準に よる振替 額	運営費交付金収益	-	-費用進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		403,588	○中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化
合 計		403,588	

②運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 容
成果進 行基準に よる振替 額	運営費交付金収益	-	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進 行基準に よる振替 額	運営費交付金収益	-	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進 行基準に よる振替 額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア. 損益計算書に計上した費用の額 -円 イ. 自己収入に係る収益計上はありません ウ. 固定資産取得額 14,175,000円 エ. 投資その他の資産に係る収益計上はありません ③運営費交付金収益額の積算根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	14,175,000	
	資本剰余金	-	
	計	14,175,000	
会計基準第81第3項による振替額		3,170,351	○中期目標期間最終年度のため、運営費交付金債務残高を全額収益化
合 計		17,345,351	

(7) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	81,660 (2,962)	5 (1)	- (-)	- (-)
職 員	4,915,701 (345,132)	850 (151)	266,138 (2,017)	13 (24)
合 計	4,997,361 (348,094)	855 (152)	266,138 (2,017)	13 (24)

※非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

- ① 役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額366,578千円(11,203千円)が含まれています。
- ⑧ 退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額249,582千円が含まれています。

(8) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	160,244,839	72,501,432	87,743,407	-	
審査機器の更新等	546,608,208	-	546,608,208	-	
審査上屋の改修等	1,757,541,455	1,890,000	1,755,651,455	-	
計	2,464,394,502	74,391,432	2,390,003,070	-	